

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,803	17,837	80,034
経常利益 (百万円)	1,246	734	4,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	824	510	3,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	629	455	2,458
純資産額 (百万円)	51,578	53,245	53,674
総資産額 (百万円)	89,055	88,154	90,156
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.86	53.75	327.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.2	59.2	57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益と雇用所得環境の改善を背景に底堅く推移していますが、中国をはじめとする海外経済の減速影響から輸出や生産に力強さを欠く状況が続いています。当社グループを取り巻く経営環境は、国内電力会社における送配電設備の投資抑制や世界的なIT関連需要の減退などにより厳しさを増しています。

こうした中、当社グループは本年4月に策定した5か年計画「中期経営計画2023 確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦～」のもと既存製品の収益確保に努めるとともに、新製品・新事業への挑戦、工場リニューアルによるQCD向上、海外事業の拡大展開など、将来の成長に向けた取り組みを推進しています。

当期間の連結業績につきましては、回転機事業は売上高・利益ともに前年同期を上回りましたが、電力機器事業の売上減少が大きかったことにより減収減益となりました。売上高は178億3千7百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比51.6%減）、経常利益は7億3千4百万円（前年同期比41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千万円（前年同期比38.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<電力機器事業>

産業向け変圧器の売上が増加しましたが、電力会社向け柱上変圧器、制御機器の売上が低調に推移しました。この結果、売上高は51億2千4百万円（前年同期比29.2%減）、セグメント利益は5億9千1百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

<回転機事業>

プリント配線板の売上が販売先の在庫調整の影響を受け減少しましたが、ハーマティックモータの売上が前期に続き堅調でした。この結果、売上高は127億1千3百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は4億1千8百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億1百万円減少し881億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億1百万円減少し627億8千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少19億1千万円、受取手形及び売掛金の減少11億3千万円、電子記録債権の増加2億5千万円、棚卸資産の増加6億8千2百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9千9百万円増加し253億7千万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加4億3千2百万円、投資その他の資産の減少3億2千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億7千1百万円減少し349億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ14億4千6百万円減少し270億7千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少17億3千6百万円、電子記録債務の増加8億1千万円、未払費用の減少4億8千1百万円、未払法人税等の減少4億1千6百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億2千5百万円減少し78億3千7百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億1千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億2千9百万円減少し532億4千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少2億1千3百万円、為替換算調整勘定の増加1億4千4百万円、非支配株主持分の減少3億3千8百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.3%増加し59.2%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億6千9百万円であります。
 なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、2020年4月1日付で当社を存続会社、連結子会社であるアイチエレクトリック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1)合併の目的

アイチエレクトリック株式会社は、当社グループにおけるハーメティックモータの製造・販売の役割を担ってきました。当社がアイチエレクトリック株式会社を吸収合併することで、経営資源の集約による効率的な事業運営とグループモータ事業の集約・一体化による開発・生産・品質機能を強化することが目的であります。

(2)合併の要旨

合併の日程

取締役会決議日	2019年5月17日
合併契約締結日	2019年5月17日
実施予定日(効力発生日)	2020年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、アイチエレクトリック株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の承認を得ずを実施するものであります。

合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

アイチエレクトリック株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

引継資産・負債の状況

当社は合併の効力発生日において、吸収合併消滅会社であるアイチエレクトリック株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。

(3)合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名・事業内容・資本金及び決算期に変更はありません。

吸収合併存続会社

名称	愛知電機株式会社
所在地	愛知県春日井市愛知町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 徹
事業内容	電気機械器具の製造・販売
資本金	40億5,305万円
決算期	3月31日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,466,600	94,666	
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,666	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機株	春日井市愛知町1	4,000		4,000	0.04
愛知金属工業株	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		15,000		15,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,868	16,958
受取手形及び売掛金	20,024	18,893
電子記録債権	6,607	6,857
有価証券	5,799	5,799
商品及び製品	4,498	4,318
仕掛品	3,535	3,826
原材料及び貯蔵品	4,433	5,004
その他	1,180	1,188
貸倒引当金	62	62
流動資産合計	64,885	62,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,642	5,643
機械装置及び運搬具（純額）	3,610	4,050
工具、器具及び備品（純額）	965	1,096
土地	4,054	4,054
リース資産（純額）	641	627
建設仮勘定	326	201
有形固定資産合計	15,241	15,673
無形固定資産	182	177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,624	6,339
繰延税金資産	2,547	2,508
その他	982	970
貸倒引当金	306	299
投資その他の資産合計	9,847	9,518
固定資産合計	25,270	25,370
資産合計	90,156	88,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,935	11,198
電子記録債務	6,032	6,842
短期借入金	2,909	3,013
1年内返済予定の長期借入金	2,053	1,925
未払費用	2,952	2,471
未払法人税等	510	94
その他	1,125	1,526
流動負債合計	28,518	27,072
固定負債		
長期借入金	1,790	1,671
繰延税金負債	50	103
退職給付に係る負債	5,376	5,333
その他	744	728
固定負債合計	7,962	7,837
負債合計	36,481	34,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,072	1,957
利益剰余金	44,445	44,528
自己株式	14	14
株主資本合計	50,556	50,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,083
為替換算調整勘定	960	1,104
退職給付に係る調整累計額	570	559
その他の包括利益累計額合計	1,687	1,628
非支配株主持分	1,430	1,092
純資産合計	53,674	53,245
負債純資産合計	90,156	88,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	19,803	17,837
売上原価	16,823	15,518
売上総利益	2,979	2,318
販売費及び一般管理費	1,773	1,734
営業利益	1,206	584
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	50	56
持分法による投資利益	18	33
屑消耗品売却額	36	41
その他	50	63
営業外収益合計	163	214
営業外費用		
支払利息	32	25
為替差損	79	0
支払補償費		30
その他	10	7
営業外費用合計	122	64
経常利益	1,246	734
特別利益		
固定資産売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	2	
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,249	727
法人税、住民税及び事業税	240	60
法人税等調整額	173	151
法人税等合計	414	211
四半期純利益	835	515
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	824	510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	835	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	214
為替換算調整勘定	192	143
退職給付に係る調整額	13	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	206	60
四半期包括利益	629	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	451
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	189百万円	244百万円
電子記録債権	95	129
支払手形	522	394
電子記録債務	33	173
その他(設備関係支払手形)		11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	517百万円	564百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,241	12,561	19,803
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,241	12,561	19,803
セグメント利益	1,305	305	1,610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,610
全社費用(注)	404
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,124	12,713	17,837
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	5,124	12,713	17,837
セグメント利益	591	418	1,010

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010
全社費用(注)	425
四半期連結損益計算書の営業利益	584

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の出資持分の取得)

2019年4月19日付で、連結子会社である蘇州愛知高斯電機有限公司の昆山海峽發展基金の出資持分を経営判断の迅速化に繋がることから連結子会社であるアイチエレクトリック株式会社が取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：蘇州愛知高斯電機有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容：電動コンプレッサ用モータ、駆動用モータの製造、販売

(2) 企業結合日

2019年4月19日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主持分からの出資金取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの出資比率は、この出資金取得により66.0%から75.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	458百万円
取得原価		458百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	86.86円	53.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	824	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	824	510
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,490	9,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	清	博	印
業務執行社員	公認会計士	市	川	泰	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。